

インド・マルチスズキ社の「組合つぶしの暴力事件」について

2014年5月6日

スズキの職場を働きやすくする会 太田 泰久

2012年7月、インドトップの自動車メーカーであるマルチスズキインディア社（以降マルチスズキ）のマネサール工場で労使間の「暴動」事件がおきた。この事件についてニューヨークに本部を置く非営利団体の「労働者の権利のための国際委員会」（ICLR）は、マルチスズキの労働者と労働組合の権利侵害についての国際調査団を募り、2013年5月インドで約1週間、調査と要請行動をおこなった。私はその調査団の一員として全労連元国際部長の加藤益雄さん一緒に参加した。

以下は、私が元スズキ労働者として職場の運動の経験と国際調査団の報告書をもとに「暴動」事件の概要についてまとめた。なお「暴動」事件の詳細については、ICLRがまとめた『脅しの商人』インド新工業地帯おける労働者の抑圧、マルチスズキインディア社の労働者と労働組合の権利侵害」を参照されたい。

1 インド・マルチスズキ社の設立経過と現状

インド・マルチスズキ社（設立時はマルチウドヨグ社）の設立は1982年にさかのぼる。当時「インド政府が国民車構想のパートナーを募集」していた。それに唯一社長自ら積極的に挑んだのがスズキであった。そしてインド政府はスズキと合弁企業の基本合意をし、設立当初の出資比率はインド政府が74%スズキ26%とスズキの資本力は低く、インド政府系の自動車会社としてスタートした。

工場は首都ニューデリー郊外の工業地帯グルガオンにインド政府が準備した工場をスズキが自動車工場として改造、1983年に「マルチ800」の生産を開始した。「マルチ800」はインドの「国民車」として1994年には生産累計100万台を達成した。

1992年インド政府の持ち株比率は50%まで削減、一方スズキは2002年、スズキの出資比率を54.2%まで高めて、マルチスズキを子会社化した。その後インド政府が持っていた持ち株はすべて市場で売却され、マルチスズキ社は完全に民間企業となった。

マルチスズキは当初は政府系企業としてスタート、労働条件も公務員並みで、まわりでは「いい給与がもらえる自動車企業」として評価されていたようである。しかし、スズキの持ち株比率が高まり最終的に完全子会社化されたことにより大きく変化した。後で述べる「暴動」事件の起きたマルチスズキの二番目の工場マネサール工場（最新鋭工場）で働く労働者が訴える労働条件に象徴されている。

また、マルチスズキは、現在スズキ全体の四輪車の売上額の約25%、販売台数では40%強を占める文字通りスズキ最大の生産販売拠点である。

マルチスズキのマネサール工場の労働者にかけられた「暴動」という名の人権侵害問題は、インドの問題のみならず日本の多国籍企業スズキがかかわる人権と正義を守るたたかいである。

2 労働条件について

マネサール工場で働いていた若い労働者の話によると、①およそ45秒に一台の割合で車を生産しなければならないことに伴う身体的、精神的な緊張。②食事やトイレ休憩のための休憩時間の欠如。③月額賃金の半分が生産性とそれに順ずる要素からなり、例え1日の病欠でも、事前に取得予定を申請していた法定休暇を取得しただけで一か月分の給与の25%が削られ、有休を含むどんな休みでも一ヶ月に3日休むと給与の50%がなくなる。④一日の生産台数の目標が決められ、その台数に到達しないと達成出来るまで時間外労働となっている。その時間外労働は一日平均2時間のただ働き残業。⑤労働者の75～65%が契約労働者・訓練生・見習いという、不安定労働者への高い依存度。これらの労働者の収入はフルタイム労働者よりはるかに少なく、なんの仕事の保障も給付もない。

以上のような厳しく過酷な労働の上に賃金体系、サービス残業など日本では到底信じられない内容である。私は労働者の訴えを聞きながらこらえきれずに涙してしまった。スズキの職場で長年それなりの運動をして要求を勝ち取ってきたが、インドの労働者がここまで劣悪な状態であることを知らなかった。

3 マルチスズキ労働組合の設立経過

こうした過酷な労働条件に対してマネサール工場の労働者は、会社が押し付ける「黄犬」組合は自分たちの利益を代表するものではないと確信し、自主的な組合を結成することを選択した。

労組結成の動きは2010年にはじまり、2011年3月労働組合の結成を労働監督官に申請した。翌日それぞれの労働者の生産ラインに現場監督がやってきて、マルチ・ウドヨグ労働組合(MUKU)の組合員加入申込書にサインするように労働者に迫った。MUKUの実態は自主労組ではなく労使の協力によって設立した組合である。ほぼすべての労働者がMUKUへの加入申込書にサインすることを拒んだと述べている。その後11月、契約労働者を含むすべての雇用形態の労働者が、抗議のために生産を停止し構内で座り込みを開始した。経営側は「自主的な労働組合」や「外部者による労働組合」は認めないと断言した。

それ以後、自主的な労働組合の登録をめぐってストライキが2週間、さらに1ヵ月余、2週間と数度にわたってたたかわれた。そしてマルチスズキ、州政府労働部との間で長期の攻防が続いた。地域の他の労働組合の支援と連帯の行動も広がっていった。

なかでも、8月末から33日間のストライキは、自主労組を求める労働者に対し経営側からロックアウト、雇い止め、賃金カット、暴力行為などが加えられた。しかしこのマネサール工場(4輪車体組立工場)のたたかいは、スズキのエンジン工場から2輪車工場、スズキ関連企業そして工業地帯にまで広がり、地域全体で8000人が連帯のストライキに入った。その後連名でアピールを出し、国内外のすべての労働者と労働組合、社会の諸分野の人々に支持と連帯を訴えた。このことは、州政府労働部だけでなく、マルチスズキに対して大きな衝撃を与えた。

組合設立にはアバニッシュ・デブ副人事部長が経営側と組合側の間に入り組合登録の申請手続きに積極的に関与し、州都チャンディガルまで出向いて組合登録申請をすすめた。デブ氏は経営側ではあったが組合設立にとって強力な支援者であったといえる。

このようなたたかいの後、労働者は自らが選択した組合をハリヤナ州労働部によって2012年3月、「マルチスズキ労働組合」(MSWU)は登録された。しかしマルチスズキはMSWUとあらゆる点で誠実な交渉は行わなかった。

4 「暴力」事件の実態

マルチスズキは7月中旬までMSWUが提出した「要求憲章」について交渉する意思のないことを明らかにした。一方この間、経営者側は労働組合と組合員を厳しく監視し、トラブルを起こす意図をもって彼らのあら捜しをしていた。2012年7月18日、工場の作業場に数多くの見慣れない労働者がいる事に気づいた。彼らは作業服は着ていたが、名札をつけず、自分たちは新入りだと名乗った。彼らは会社に雇われた「用心棒」であり、不和をあおり、組合を弾圧する口実を経営者に与えるために招きいれられたと推測される。朝8時半からの休憩時間中、ある現場監督が生産関係の問題にかかわる話しの中で、カーズの差別的な罵りの言葉を一労働者に投げつけた。これに口答えしたというその労働者は、ただちに停職処分された。組合側は抗議し、停職処分の撤回を要求し、組合と経営陣との間で数度にわたる会合がもたれた。経営側は、一方で警察の配備を要求し、午後2時までに膨大な警察官が工場門前に到着していた。

午後7時ごろ、組合と経営陣は、紛争解決のための具体的提案について討議を始めた。ちょうどその頃、「用心棒」たちが、マネサール工場敷地内の第一プラントで労働者たちに喧嘩を吹っかけ始め、それはますますエスカレートしていった。それは「完全な混乱状態」であり、乱闘騒ぎの中で「誰が誰だかわからない」状況であった。交渉の席についていた組合指導部らは、騒ぎに気づいて部屋を飛び出した。その直後、交渉が行われていた部屋から火の手が上がった。

暴力沙汰が起きたのは、マネサール工場の3つあるプラントのうち1つだけに限られたため、他のプラントにいた労働者らは当初何が起きているか知らずにいた。暴力がエスカレートし、火の手が広がるもとの、騒ぎに気づいた労働者らは、プラント外に飛び出した。経営者側によって工場の外に留め置かれていた警察官が突入を許可されたのは、まさにそのときだった。彼らは3つのプラントから出てくる労働者らを手当たり次第に捕まえ始めた。暴動のさなかで多くの管理職、労働者、警察官らが重症を負った。火災が起きた事務所内では、人事副部長のデブ氏が死亡した。

火災の原因と、デブ氏を襲った者の正体は、いまだ突き止められてはいない。ただ会社の規則によって、労働者らはマッチ箱ひとつ工場内に持ち込むことを許されておらず、彼らは全員、工場の門を通過する際、警備員によって厳重な持ち物検査を受けていたという事実である。

8月22日、マルチスズキは、内部の面接も行わず、546人の正社員と1800人のぼる契約労働者を解雇した。解雇された人たちの多くはこの暴力事件が起きたとき、工

場に出勤してさえいなかった。しかし、別の見方をすれば、解雇された人たちのかなりの比率の部分が組合活動家であり、会社側は非常によく計算していたということである。

現在、殺人謀議の容疑で147人のマルチスズキの労働者が警察に留置されている。この中には他の二つのプラントにいた労働者や事件当日工場にいなかった労働者も含まれている。逮捕直後拷問を受け、「組合をやめろ」とあからさまな強要がされた。また労働者が労働者に自らすすんで屈服するよう強要する手段として、労働者の家族に半端ではないいじめと殴打をおこなった。

5 国際調査団の派遣と報告書

スズキにとって最大の海外拠点であるインドの労働者がどんな働き方を強いられているのか、スズキのやり方（労務管理）を知っているものとして強い関心を持っていた。マルチスズキによるロックアウト、労働者のストライキなどの報道を知り、全労連の国際部をとおして少ない情報だがマルチスズキの労働者に関する情報を少しは得ていた。そのような中で「暴動」事件の新聞報道に接し、労働者が本当に暴動を起こしたのか、ほかに理由があるのではないか真相を知りたいという思いでいた。そんな時に国際調査団への参加要請があり、全労連元国際部長の加藤益雄と二人で参加した。

国際調査団は、冒頭にも書いた「労働者の権利のための国際委員会」（ICLR）が主催し、我々日本の二人のほか、フランス、南ア、米国、インドの弁護士・組合活動家の8名で構成、2013年5月25日から5月31日、現地で毎日43℃という気温の中調査活動や要請行動をおこなった。

調査報告書は、ICLRがまとめた『脅しの商人』インド新工業地帯おける労働者の抑圧、マルチスズキインディア社の労働者と労働組合の権利侵害」にまとめられている。

この調査報告書は出来るだけ早いうちパンフレット化して頒布できるように計画している。

6 株主総会での発言

スズキの2013年の株主総会は6月26日浜松のホテルで開催された。株主総会は10時から始まり経営報告が約50分、質疑応答に1時間余、12時には終了した。いつものことであるが、事前に準備された質問者に議長（鈴木修会長）が指して質問を受け、会社側が答弁した。従って我々のような自主的な質問者はごく少数である。

マネサール工場の「暴動」問題は私が質問する前に、会社が準備した質問者に答えるかたちで20分以上もの時間をかけて回答があった。回答の概要は、『暴動』は労組幹部の指揮でおこなわれ死亡者が出た。許されない行為である。労働組合による計画的な犯行である。」と批判、一方で「従業員から組合を認めてほしいという要望があったので組合結成を会社は支援した。自主労組とは良好な関係があった。このような刑事事件になってお詫びしたい」という、我々の調査結果とは正反対でかつ矛盾した答弁がされた。

私は、「暴動」事件として報道されているが真相は自主労組をきらった組合つぶしの人権侵害事件であると考え。そして労働組合の団結権について会長はどのように考えるの

かを質問した。会長答弁は、「団結権は会社が否定しようが団結権はある」というもので、最後まで会長自ら団結権を認める発言はしなかった。一方「団結権が壊されたから殺人をやってもいいのか」とすり替えて攻撃、よほど「組合つぶし」ということが癪にさわったのだろうか。まして最後には「一党独裁、自分のいう事は聞け、では民主主義は通用しない。」と常軌を逸した反共攻撃までおこなった。

いくら癪にさわった質問であろうが、質問内容には真摯にこたえるのが国際的企業のトップとしての姿勢ではないだろうか。最後の言葉はそっくり「超ワンマン経営者」の鈴木修会長にお返しする。

6 連帯と支援の運動をよびかける

「暴動」以降、解雇された元常勤労働者らは、地域の労働組合や市民団体と集会を開催、断食やデモ行進など、たたかいを続けている。

今年1月、「世論の関心を高める」事を目的に元常勤労働者らと家族が中心となって、労働局事務所のあるカイトルから毎日20～25キロを、労働者の復職と逮捕された労働者の解放を訴えて歩き、2週間かけ終着点の首都ニューデリーまで300キロの行進をおこなった。終着点のニューデリーの集会では400人が参加、企業や労働組合、人権団体が参加した。

調査活動に協力してくれたマルチスズキの労働者のほとんどが20代の元常勤用労働者であった。彫りの深い精悍な若者ばかりである。調査の最終日、調査に協力した労働者が、「我々の訴えに涙してくれたことに勇気と希望が持てた」と、感謝の言葉を涙ながらに述べたことは忘れられない。自分も出来る限りの支援をしようと、そのとき決意をしてインドから帰国した。

今回の「暴動」事件は、マルチスズキの労働者への人権侵害事件である。マルチスズキの親会社はスズキである。スズキ本社がある浜松から支援連帯の運動を立ち上げいきたい。人権と正義が守られるよう、みなさんの大きなご支援をお願いします。

以 上